

総合計画の推進に向けて

総合計画の推進に向けて

部	所属名	款	項	目	事務事業名	事業の目的・目標	事業内容	事業実績	H24決算見込額	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	事業の方向性
総務部	総務課	02	01	02	職員研修費	湖西市民に信頼され、市民のために貢献できる職員に育てる。そのために必要な知識、技術、意識の取得を図る。	人材育成方針に基づき、職員の資質及び公務能率の向上を目指し、研修計画を策定し、階層別研修、専門研修、特別研修、自主研修等により実施する。	・階層別研修=新規採用職員研修、西部4市又は西部5市が合同で行う階層別研修等(113名) ・専門研修=専門的な知識等を習得するために派遣する専門研修(70名) ・特別研修=新任評価者、コンプライアンス研修等(214名) ・自主研修=通信教育研修等(25名)	5,399	A	B	B	A	A	継続
企画部	企画政策課	02	01	03	広報広聴推進事業	広報こさい、ウェブサイトなどを通じて、積極的に市政に関する情報を発信するとともに、市民の意見を市民からの情報を受け付け、情報を共有化できるようにする。 ・市民に迅速で正確な情報提供をする ・湖西市のPR	①広報活動の推進 広報こさいやウェブサイトなどの各種広報手段により、暮らしに役立つ情報や出来事を市民に提供するとともに、市内外に積極的にPRする。 ②広聴活動の推進 「ふれあいポスト」で市民からアイデアや提案を聴取する。	①「広報こさい」の発行 ・広報こさい 毎月1回 ・発行部数 20,300部/月(4月～8月) 20,400部/月(9月～3月) ②市ウェブサイトの運営 ・広報活動の一環として、インターネットにより、イベント・市政情報や広報紙などの情報を発信した。	10,191	A	B	B	A	A	改善(その他)
企画部	企画政策課	02	01	05	企画推進事業	市政に関する重要かつ緊急課題に取り組み、今後の政策展開における意思決定に資することを目的とする。	社会経済情勢の急激な変化に対応するため、政策の総合調整、重要施策に係る企画立案及び緊急性の高い重要な課題に対して迅速な対応を行う。 ・企画調査・地方分権・権限移譲・県予算要望・議会答弁調整・部長会議等に関する事務 ・定住自立圏構想	①地方分権、権限移譲、県予算要望等に係る事務及び情報収集を行った。 ②定住自立圏構想の推進 県等と連携し定住自立圏構想研修会を開催した。総務省が定める中心市の宣言と形成方針の策定を行った。	538	A	B	B	A	A	継続
企画部	企画政策課	02	01	05	広域行政推進事業	近隣市町村との広域的連携の推進を図る	行政区域を越え、相互に連携・補完しながら効率的・効果的な事業を推進し、広域交流の活性化、生活環境の充実を図る。	近隣市町村との広域的連携を行った。 ・静岡県西部地方拠点都市地域整備推進協議会 ・遠州広域行政推進会議 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議 ・御前崎港整備促進期成同盟会	176	A	B	B	A	A	継続
企画部	企画政策課	02	01	05	行政経営事業	事務事業の無駄の発見・削減、効率性の向上 市政に対する市民の満足度の向上 市民と行政が一体となったまちづくりの推進	①行財政改革委員会を開催し、進捗状況報告と意見・提言を仰ぎ、行財政改革の推進に資する。 ②行財政改革の柱となる行政評価を推進する。 ③市民意識調査(市民満足度アンケート)を実施する。 ④ひとり1改善衛案運動により業務の改善、見直しを行う。	①行財政改革委員会の開催 7回/年 行財政改革大綱の策定に向けて取り組んだ ②内部評価の実施、公表 外部評価 8月19日(5事業)を実施 ③市民意識調査の実施 調査期間 平成25年1月15日～1月31日 回収状況 有効回収数 779 回収率 51.9%	823	A	B	B	A	B	改善(その他)
企画部	企画政策課	02	01	05	市制40周年記念事業	市制40周年を記念し、市民参加型の取り組みをすることにより市民や地域、企業、行政が一体となる機運を醸成していく。	市制40周年を記念して、式典やイベントなどを実施する。 また、広く市民や外部に周知する	市制40周年を記念して記念式典のほか、各種記念行事を実施した ・記念式典・金とく出前コンサート・夢のプロ野球選手隊による少年野球教室・豊田佐吉翁の絵本作成・青島広志コンサート・40m海苔巻に挑戦・	7,938	B	B	A	B	事業完了	
新居支所	新居支所	02	01	19	総合倉庫管理運営費	公文書の保管場所の確保	公文書の保管場所の確保	新居支所の解体に伴い、支所2階書庫が無くなるため、総合倉庫の整理及び文書の廃棄処理を実施。	1,597	B	B	B	B	B	改善(その他)

総合計画の推進に向けて

総合計画の推進に向けて

部	所属名	款	項	目	事務事業名	事業の目的・目標	事業内容	事業実績	H24決算 見込額	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	事業の 方向性
総務部	税務課	02	02	01	市県民税課税業務	地方税法に基づき、市内に居住する市民及び市内に事務所または事業所等を有する法人に対して、適正・公平な課税業務を行う。	・個人市民税の納税義務者に対し、適正な課税を執行するため、課税資料(給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告、市民税申告書等)を確認のうえ賦課を行う。 ・法人市民税は、事業年度に基づく法人からの申告等を確認のうえ賦課を行う。	個人市民税の賦課において、給与支払報告書・確定申告等の課税情報を基に確認、課税業務を行うとともに、申告後の課税見直し及び課税更正等により公平な賦課業務を行った。また、法人からの申告に基づき適正な課税を行うとともに、修正申告・更正請求に伴う還付等を実施し公平な賦課業務を行った。	21,805	A	A	B	A	A	継続
総務部	税務課	02	02	01	固定資産税課税業務	地方税法に基づき、毎年1月1日(賦課期日)に市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有する納税者に対して適正な評価と課税を行うことで自主財源の基幹となる市税の安定確保を図る。	法務局からの登記済通知及び現地調査を行うことで、毎年1月1日(賦課期日)に市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有する納税者に対して適正な評価と課税を行う。	【平成24年度当初課税】 土地……………16,890納税義務者 40,489,810㎡ 家屋……………18,238納税義務者 31,848棟 償却資産……………987納税義務者を対象に課税を行い、固定資産税5,911,570,700円 都市計画税402,885,500円を課税した。	40,325	A	A	B	A	A	継続
総務部	税務課	02	02	01	軽自動車税課税業務	軽自動車の所有者に対し、適正な賦課徴収を行い市の財源確保に努める。	軽自動車、原動機付自転車(125cc以下)、二輪小型自動車、農耕車、小型特殊自動車について、新規、廃車、所有者変更等の課税データの異動処理を行い、賦課期日(4月1日)の所有している方に賦課を行う。	【平成24年度当初課税】 原動機付自転車:4,766台(第1種、第2種、ミニカー) 軽自動車他:21,402台(軽二輪、軽四輪、農耕作業用、小型特殊、二輪小型)	2,050	A	A	A	A	A	継続
総務部	税務課	02	02	01	市税収納業務	市財政の安定化と、市民の負担の公平性を確保するため、収納率の向上を図る。	市税収入の確保及び適正かつ公平な徴収の実現を図るため、滞納者に対し督促、催告、納税相談を行う。また、必要に応じて財産調査を行い滞納処分を実施する。	【滞納整理実施】 夜間納税相談、休日納税相談、文書催告、電話催告、臨戸訪問、滞納処分(捜索・差押え)、静岡地方滞納整理機構における徴収、浜松財務事務所における徴収	69,331	A	A	A	A	A	継続